

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



# Ⅲ. 温室効果ガス（GHG）排出削減の 取組/進捗状況 （グローバル連結）

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

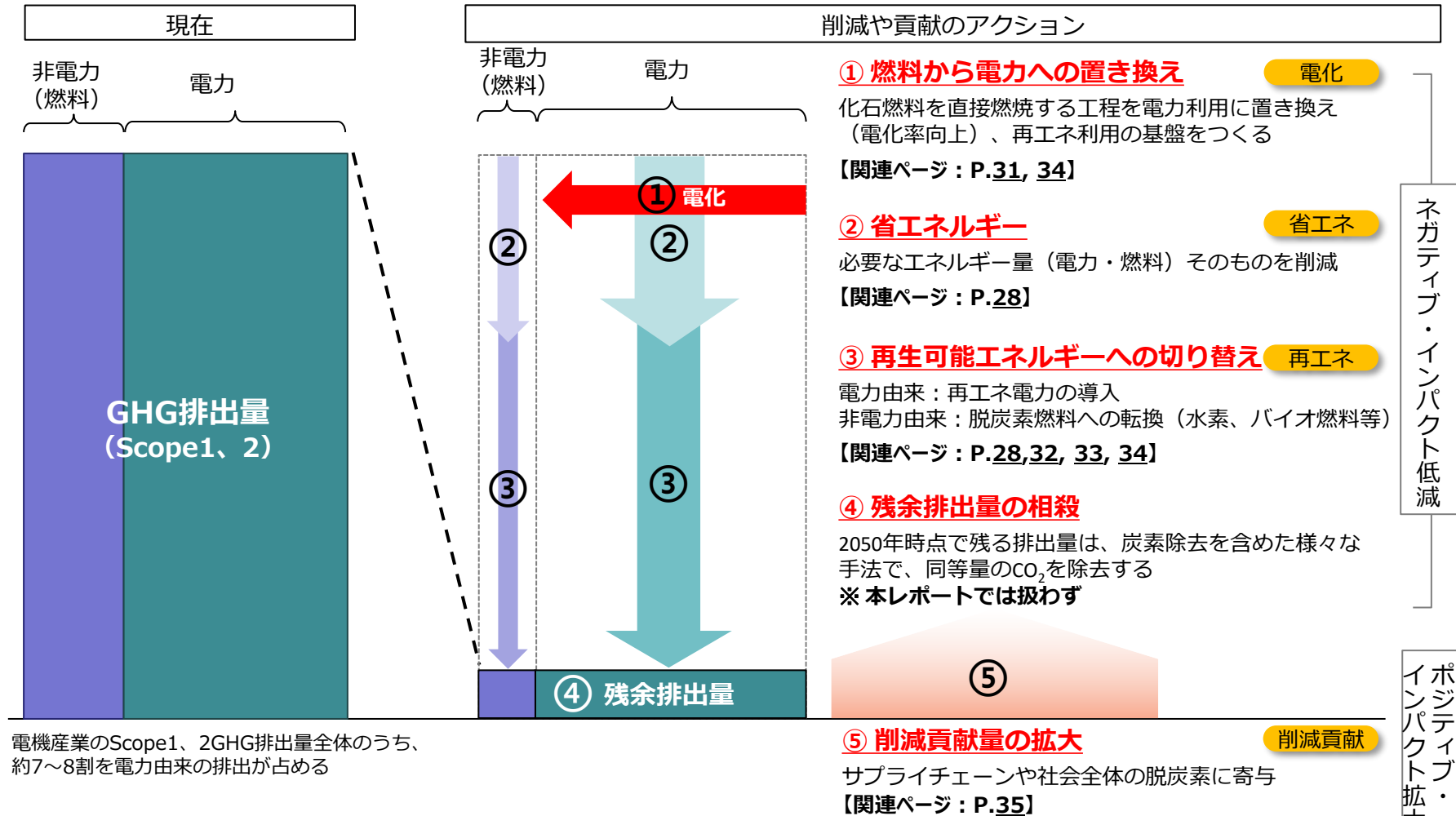
V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



## CN実現に向けたアクションの関係

電機産業のCN実現に向けた排出削減（ネガティブ・インパクト低減）への具体的なアクションとして、①燃料から電力への置き換え（電化）、②省エネルギー、③再生可能エネルギーへの切り替え（再エネ導入・非化石化）が重要となる。また、社会の排出削減に資する、製品・サービスを通じた⑤削減貢献（ポジティブ・インパクト）の拡大にも努める。 ※Ⅲ章において①～⑤の施策の進捗を示すページは右上のタブでも紹介



## III-1. GHG Scope1、2、3排出量の推移

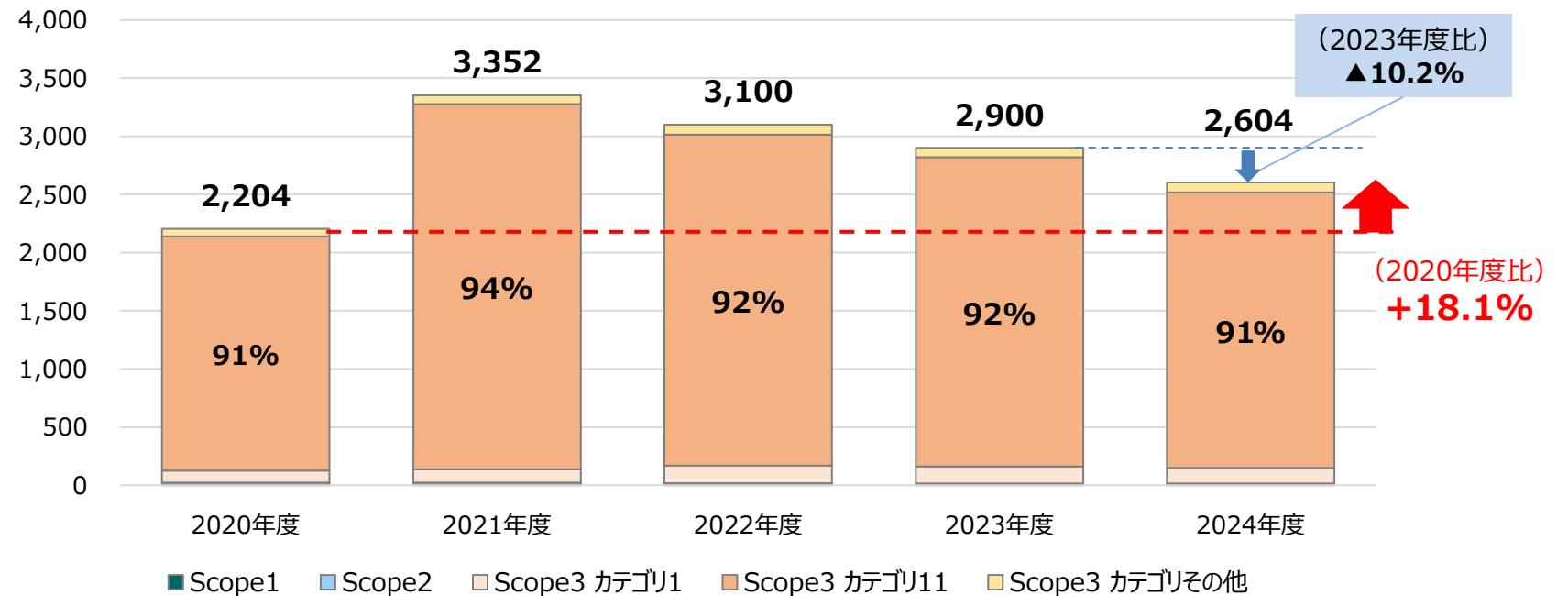
- バリューチェーン全体のGHG排出量 (Scope1、2、3) は、新型コロナウイルスによるパンデミックの影響で世界的に経済活動が低迷した2020年度から、2021年度は生産活動や製品販売等の復調による反動で排出量は増加。

⇒ **2021年度以降は、排出量のピークから削減が着実に進展している。**

\*電機産業の特性上、GHG排出量の9割を占めるScope3カテゴリ1「販売した製品の使用」の排出量削減が課題。  
電機産業は「電気を作る・送る・使う」領域でカーボンニュートラル実現のための技術的なポテンシャルを有しており、高効率機器の開発とともに電力グリッドの脱炭素化技術のイノベーションを推進し、グリーン電力利用環境の整備・構築にも貢献していく。

### III GHG Scope1、2、3排出量の推移 (調査対象企業合計)

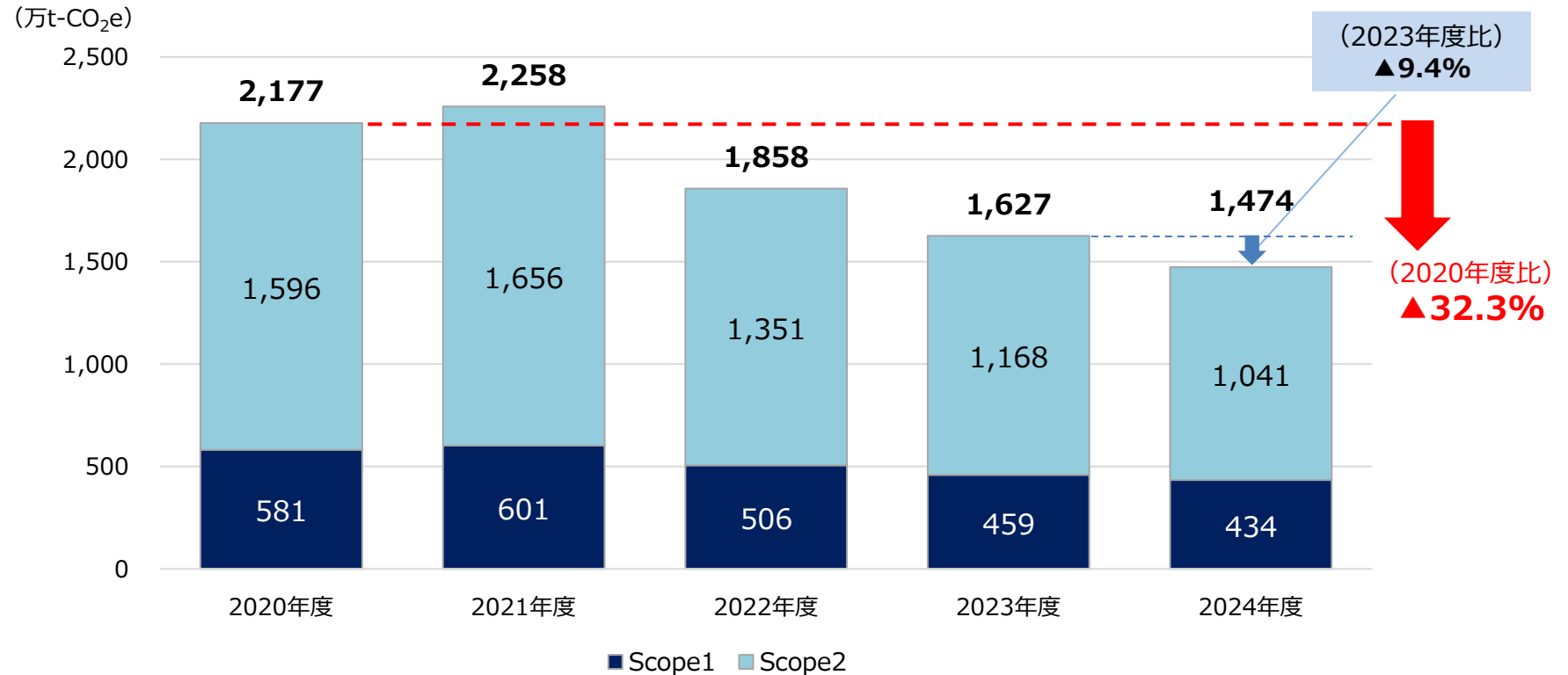
(百万t-CO<sub>2</sub>e)



## III-2. GHG Scope1、2排出量の推移

- Scope1、2GHG排出量についても、新型コロナウイルスによるパンデミックの影響で世界的に経済活動が低迷した2020年度から、2021年度は生産活動の復調による反動で排出量は増加。  
⇒ **2021年度以降は排出量のピークから削減が進展し、2020年度比で32.3% (前年度比9.4%) 削減。**  
\*省エネ努力に加えて、電力使用量に占める再エネ由来電力量も増加 (P.32参照) しており、GHG排出量削減に大きく寄与している
- V. JEMA会員企業のGX取組事例に、各企業の効果的な取り組み等を掲載

### GHG Scope1、2排出量の推移 (調査対象企業合計)



※ Scope1、2合計値の開示のみでScope1、2の内訳が不明の企業を除く

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

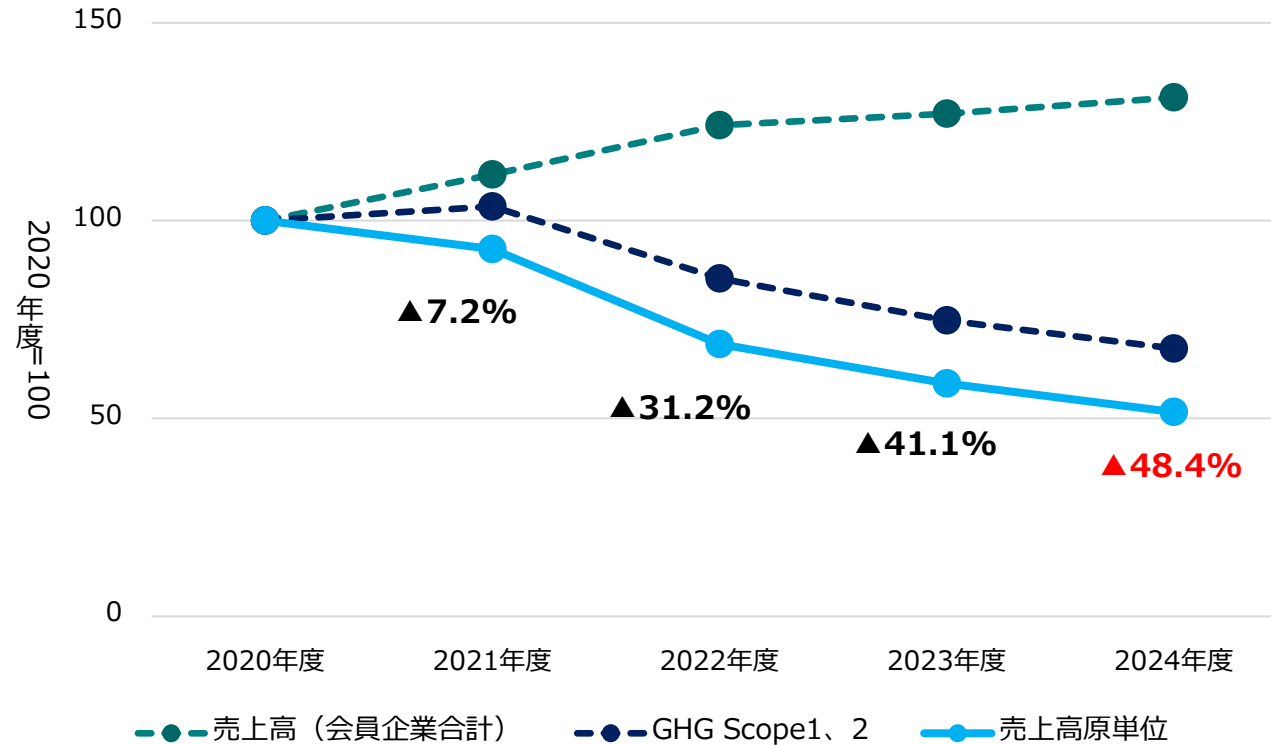


### Ⅲ-3. 原単位 (GHG Scope1、2排出量/売上高) の推移

GHG

- 2020年度基準で売上高 (会員企業合計) は増加。一方、Scope1、2排出量は減少しており、各社の平均原単位も改善傾向 (改善率は48.4%)。  
⇒業界全体でデカップリングが進展していることを示している (各社の排出削減効果が表れている)。

Ⅰ 2020年度を基準とした売上高・Scope1、2排出量・原単位 (GHG Scope1、2 排出量/売上高) の推移



Ⅱ 海外ベンチマーク企業の状況 (2020年比2024年実績)

ABB	▲87.3%
LG Electronics	▲56.4%
Royal Philips NV	▲58.2%
Schneider Electric	▲74.9%
Siemens AG	▲62.7%

※ 売上高原単位 = GHG Scope1、2排出量 (t-CO<sub>2</sub>e) / 売上高 (百万円)

※海外企業の売上高は対象年度末の為替をもとに円換算 (改善率が大きいのは、換算の影響も想定される)

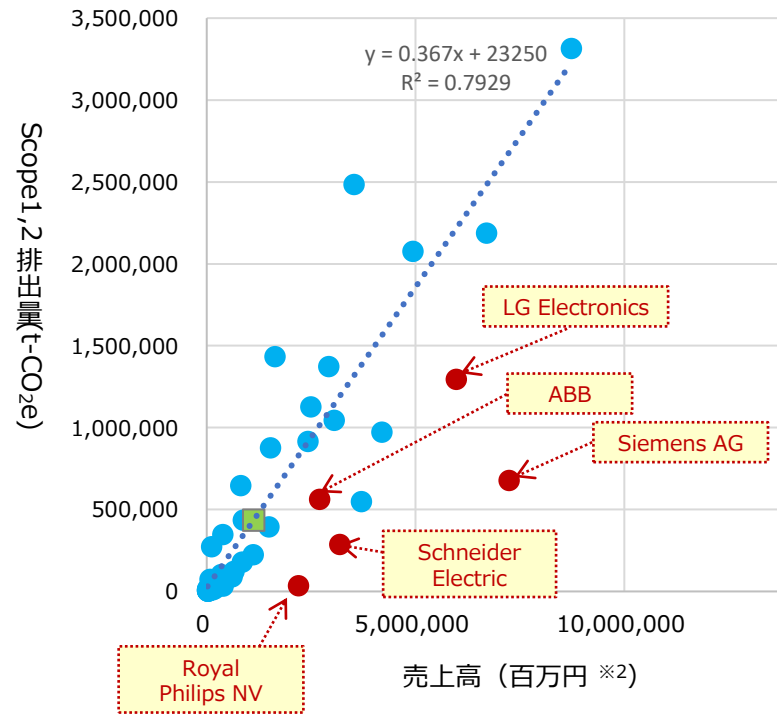
### Ⅲ-4. GHG Scope1、2排出量と売上高の相関① (業界全体の傾向)

- 2020年度に比べ、2024年度は**全体的に排出量が低下、売上高は増加傾向**にある (近似曲線の傾きが小さくなっている)。  
⇒**業界全体でデカップリングが進展していることを示している** (各社の排出削減効果が表れている)。

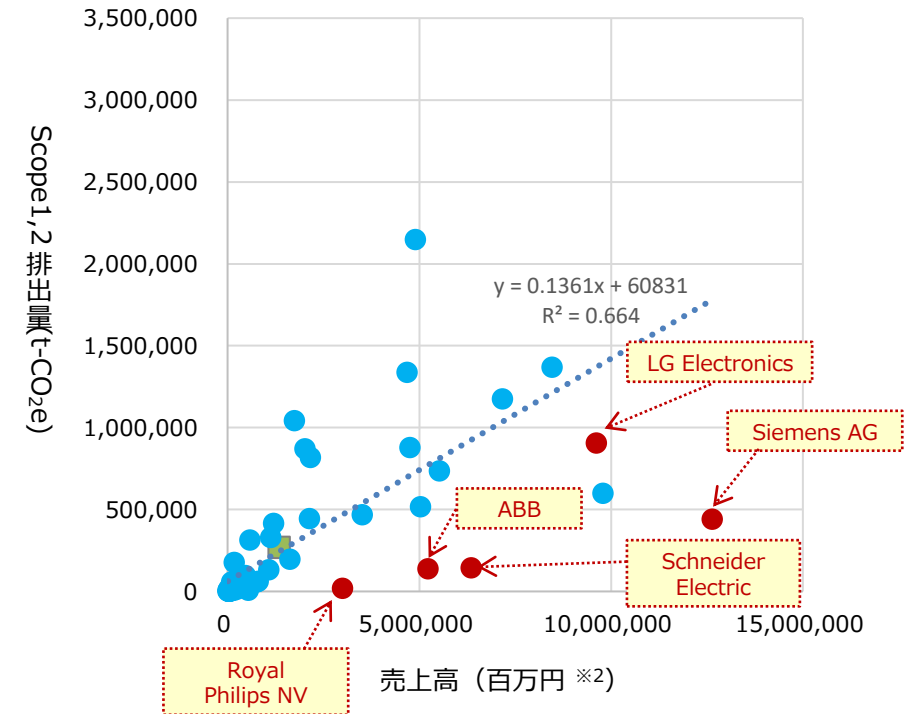
#### GHG Scope1、2排出量と売上高の相関

● 会員企業 ■ 会員企業平均 ● 海外ベンチマーク企業

2020年度



2024年度



※1 近似曲線は会員企業のうちScope1、2排出量が最大・最小の2社を除いた社数で作成 (海外5社は含まれない)

※2 海外企業の売上高は対象年度末の為替をもとに円換算

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



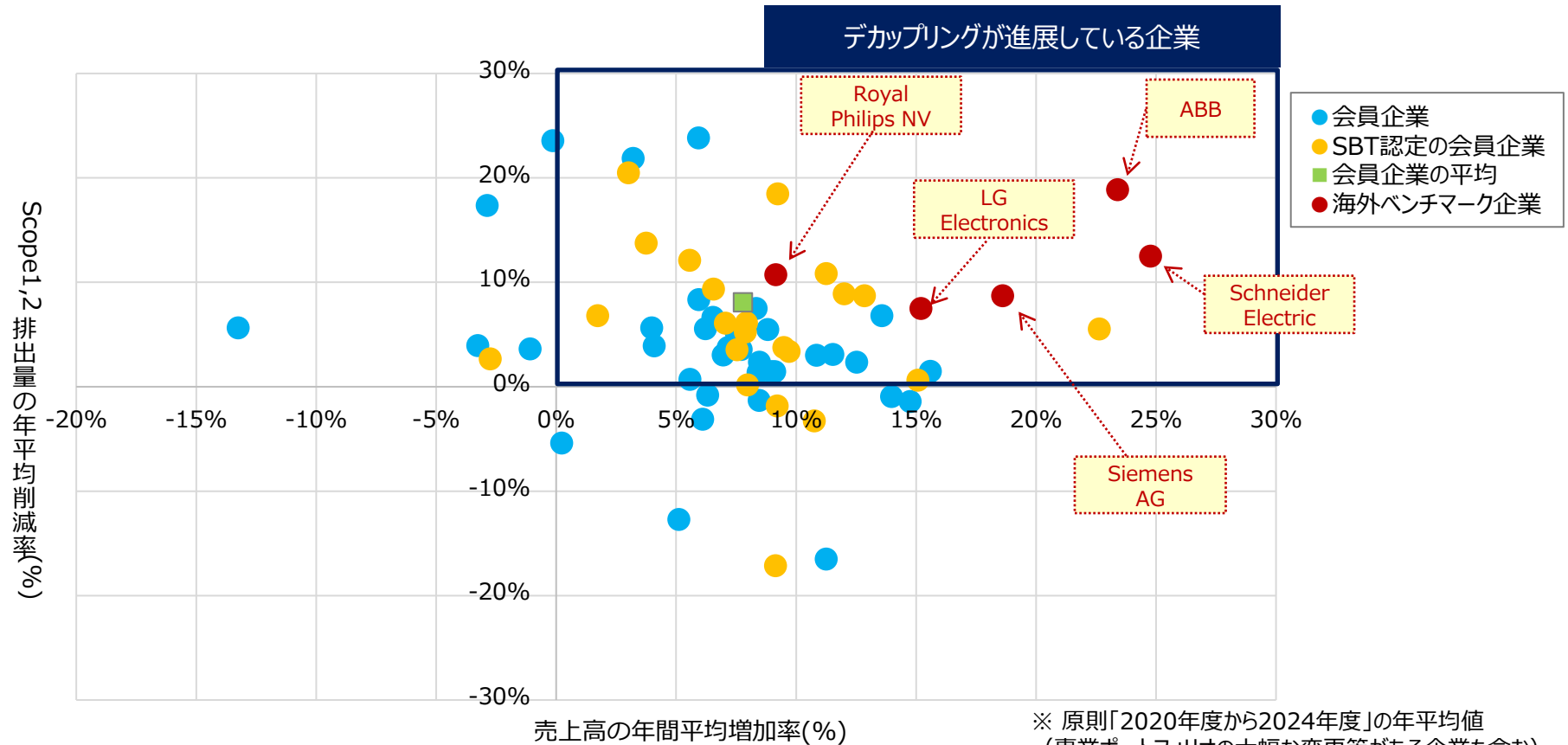
### III-5. GHG Scope1、2排出量と売上高の相関② (個社の状況)

- 調査対象企業のうち**42社\*** (約7割) がScope1、2排出削減と売上高の増加を同時に達成。  
\*昨年度36社から拡大しており、個社においても**デカップリングは加速している。**

V. JEMA会員企業のGX取組事例に、各企業の効果的な取組み等を掲載

#### I GHG Scope1、2排出量削減率と売上高増加率の相関

社数n=58



発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

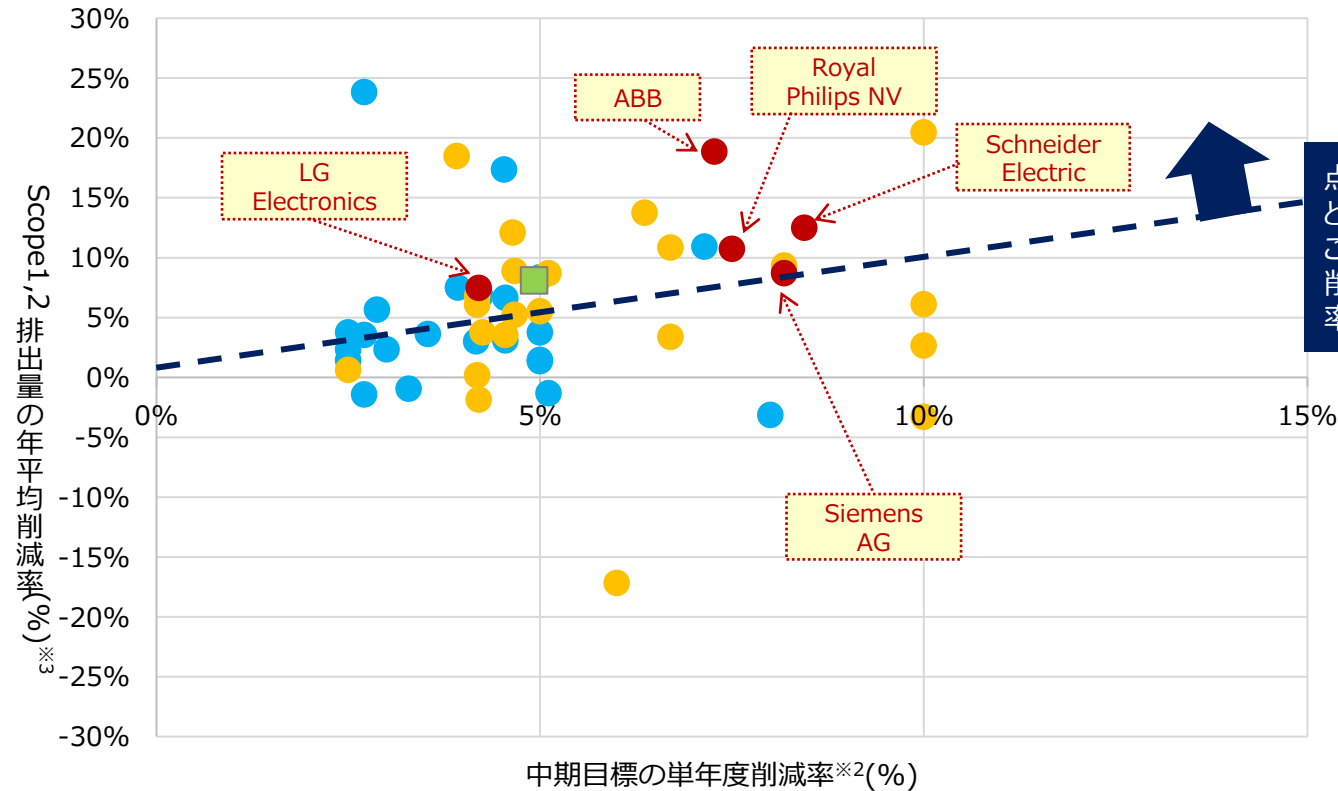


### III-6. GHG Scope1、2排出量削減率 (目標の単年度削減率との相関)

- 調査対象企業のうち21社 (5割弱) が自ら設定した中期目標の単年度削減率を上回り、オントラック以上の成果で排出量を削減、目標達成に向けて、着実に進展している。

#### GHG Scope1、2排出量削減率 (設定目標の年削減率との相関)

社数n=46 ※1



点線は中期目標の単年度削減率と削減率実績が同一である水準。この直線よりも上の企業は年平均削減率が中期目標の単年度削減率を上回る ※会員企業21社

- ※1 原単位目標の企業を除く
- ※2 中期目標の削減割合を目標年度と基準年度との年数で割って算出。基準年度設定の無いカーボンニュートラル目標については、便宜上、2020年度を基準年度として削減率を算出
- ※3 原則「2020年度から2024年度」の年平均値 (事業ポートフォリオの大幅な変更等がある企業も含む)

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例

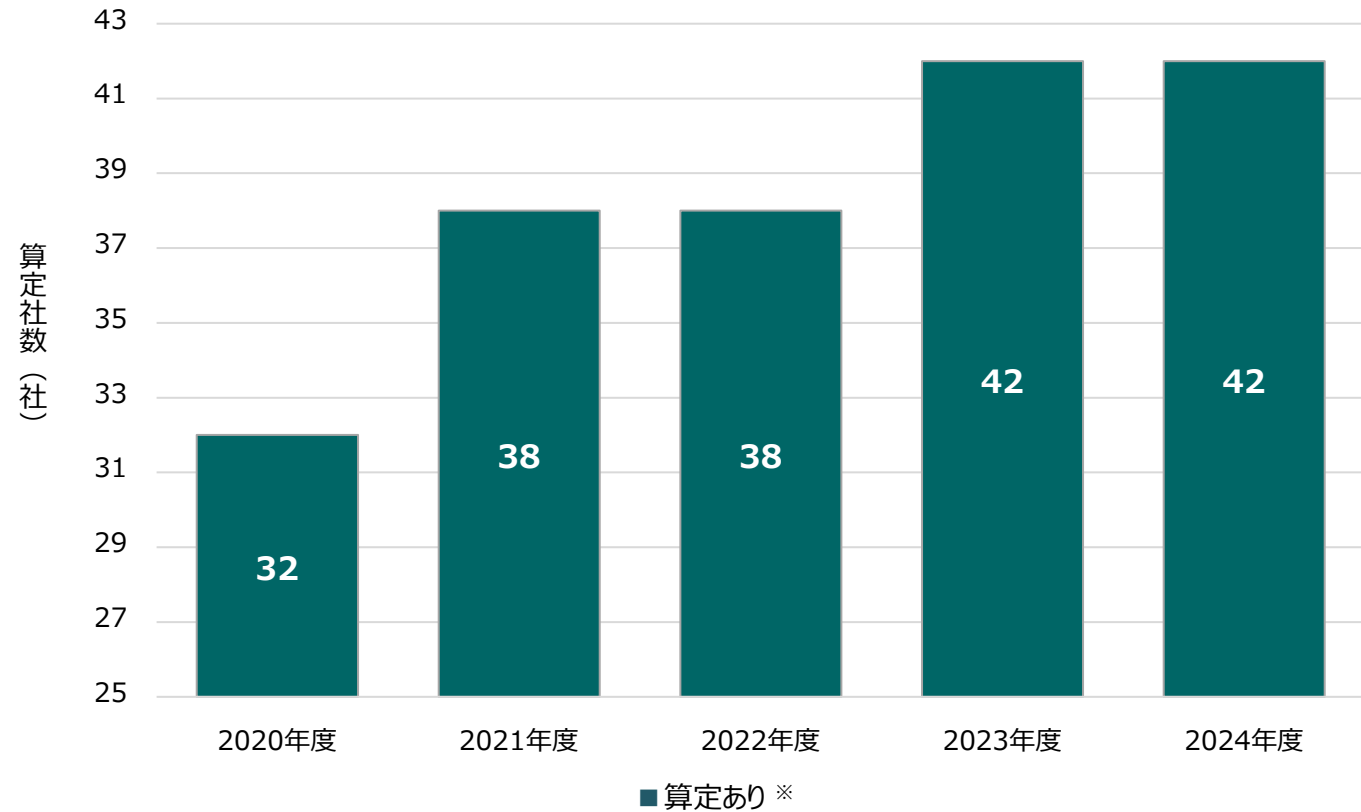
Appendix



## Ⅲ-7. Scope3 GHG排出量の算定状況

- Scope3の算定を行う企業は2020年度から増加。2024年度の算定企業数は、調査対象のうち7割程度。

### Ⅰ Scope3 GHG排出量 算定社数の推移※



※ 以下のいずれかに該当する企業数：  
①いずれかのカテゴリを算定・開示、②Scope3総量を算定（または開示）している、③「自社には関連しない」との判断を開示している

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

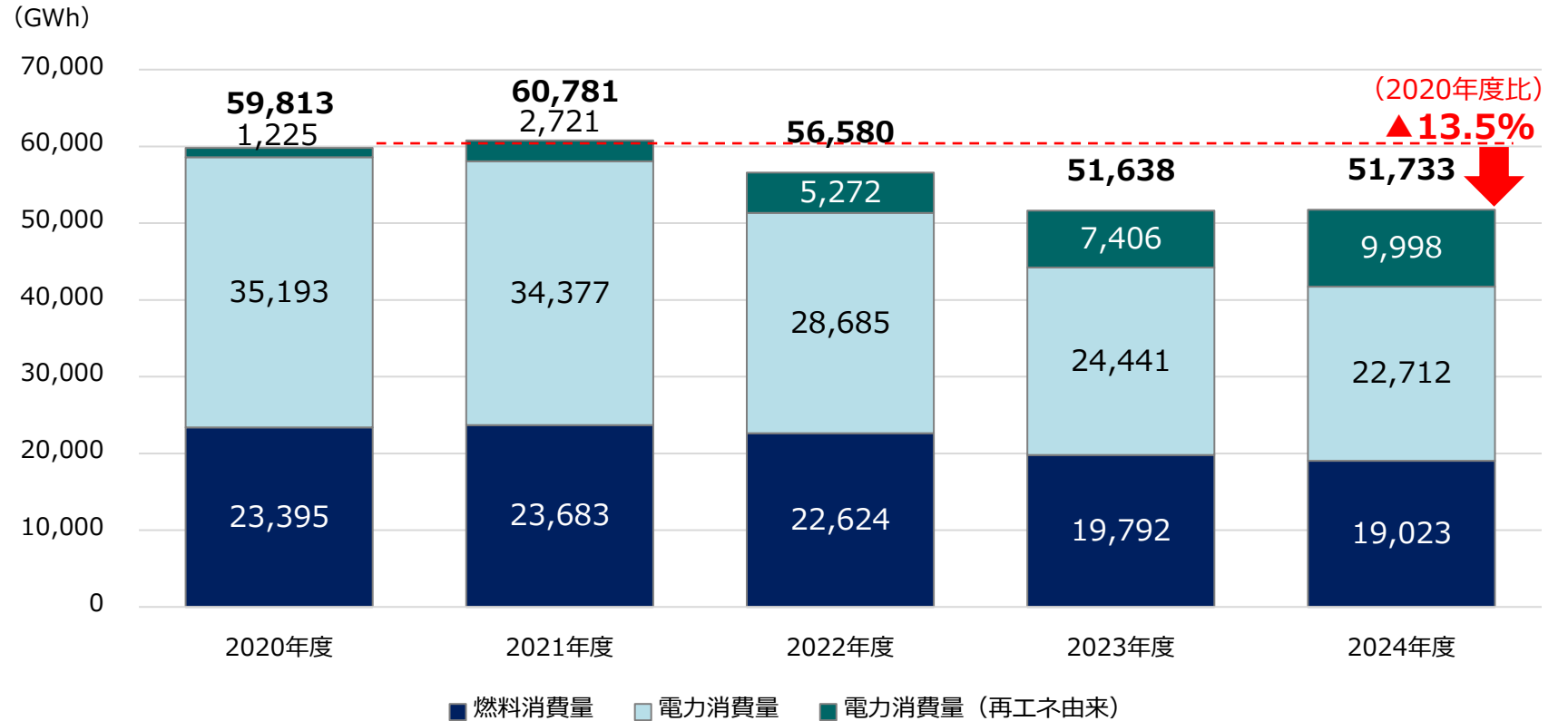


## III-8. エネルギー消費量の推移

電化 省エネ  
再エネ 削減貢献

- 2021年度以降は段階的に削減傾向にあり、**2024年度は2020年度比13.5%削減**。
- 省エネ努力に加えて、電力使用量に占める再エネ由来電力量も増加 (P.32参照) しており、GHG排出量削減に大きく寄与している。

### I エネルギー消費量の推移 (調査対象企業合計)



※総エネルギー消費量の開示のみで燃料消費量、電力消費量が不明の企業を除く

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

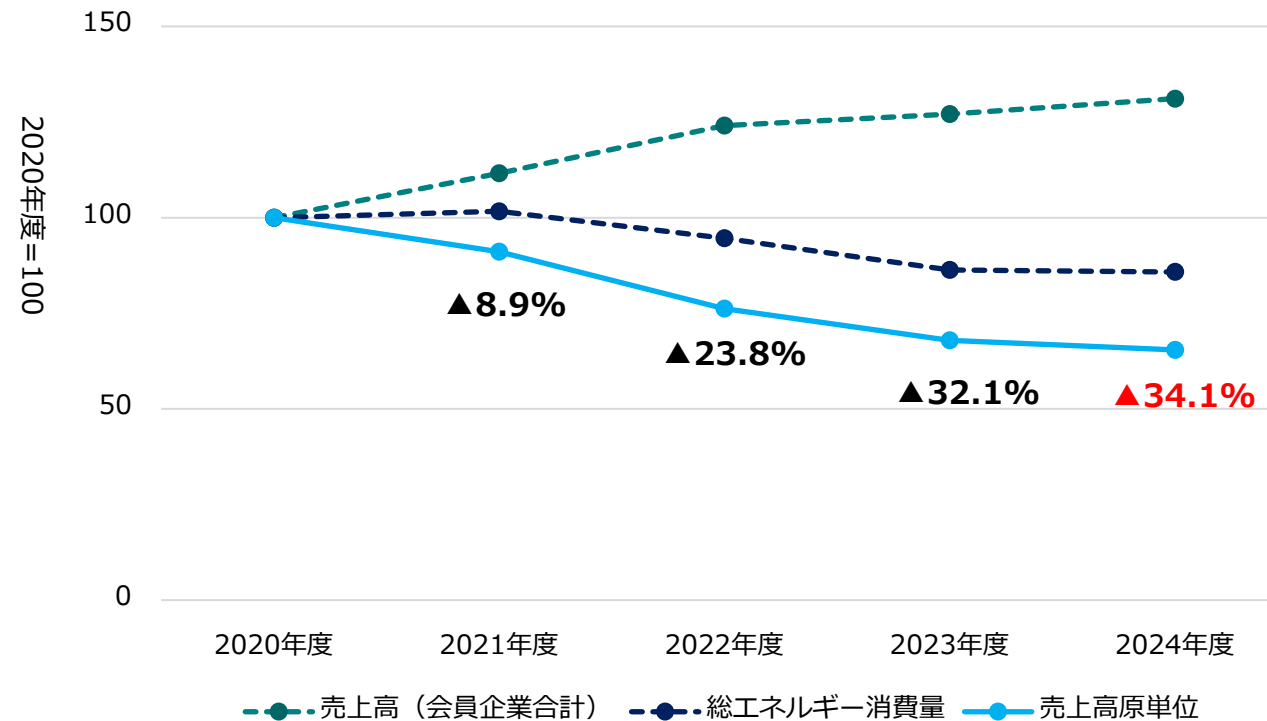


### III-9. 原単位 (総エネルギー消費量/売上高) の推移

エネルギー

- 2020年度基準で売上高 (会員企業合計) は増加。一方、総エネルギー消費量は減少しており、各社の平均原単位も改善傾向 (改善率は34.1%)。  
⇒業界全体でデカップリングが進展していることを示している (各社の省エネ効果が表れている)。

2020年度を基準とした売上高、総エネルギー消費量、原単位 (総エネルギー消費量/売上高) の推移



海外ベンチマーク企業の状況 (2020年比2024年実績)

ABB	▲58.7%
LG Electronics	▲50.3%
Royal Philips NV	▲35.6%
Schneider Electric	▲49.8%
Siemens AG	▲56.0%

※ 売上高原単位 = 総エネルギー消費量 (MWh) / 連結売上高 (百万円)

※ 海外企業の売上高は対象年度末の為替をもとに円換算 (改善率が大いのは、換算の影響も想定される)

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

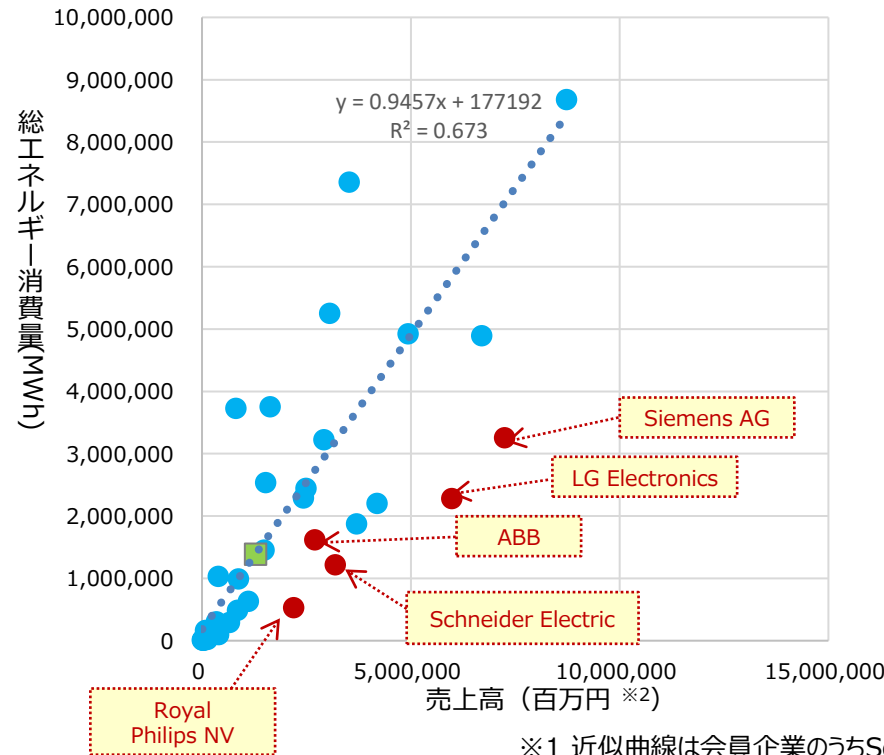


### Ⅲ-10. 総エネルギー消費量と売上高の相関 (業界全体の傾向)

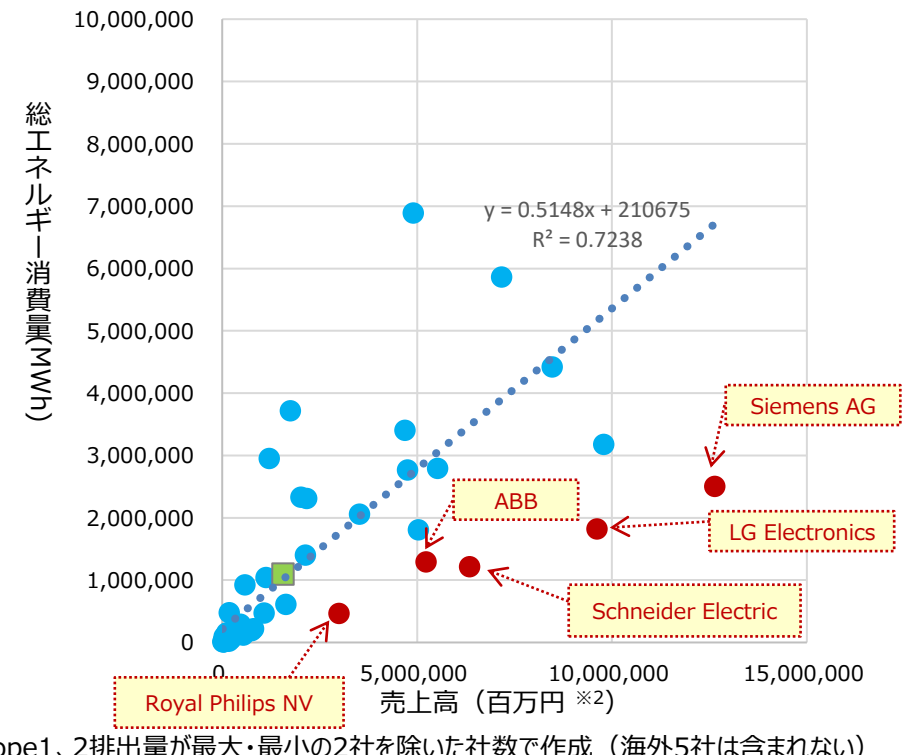
- 2020年度に比べ、2024年度は**全体的に消費量が低下、売上高は増加傾向**にある（近似曲線の傾きが小さくなっている）。  
⇒**業界全体でデカップリングが進展していることを示している**（各社の省エネ効果が表れている）。

#### Ⅰ 総エネルギー消費量と売上高

2020年度



2024年度



※1 近似曲線は会員企業のうちScope1、2排出量が最大・最小の2社を除いた社数で作成（海外5社は含まれない）  
※2 海外企業の売上高は対象年度末の為替をもとに円換算

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

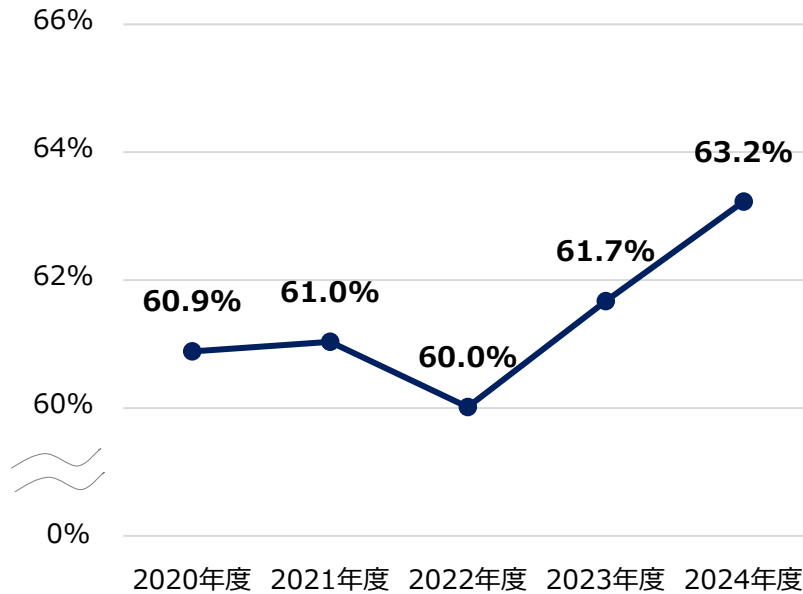
Appendix



## Ⅲ-11. 電化率

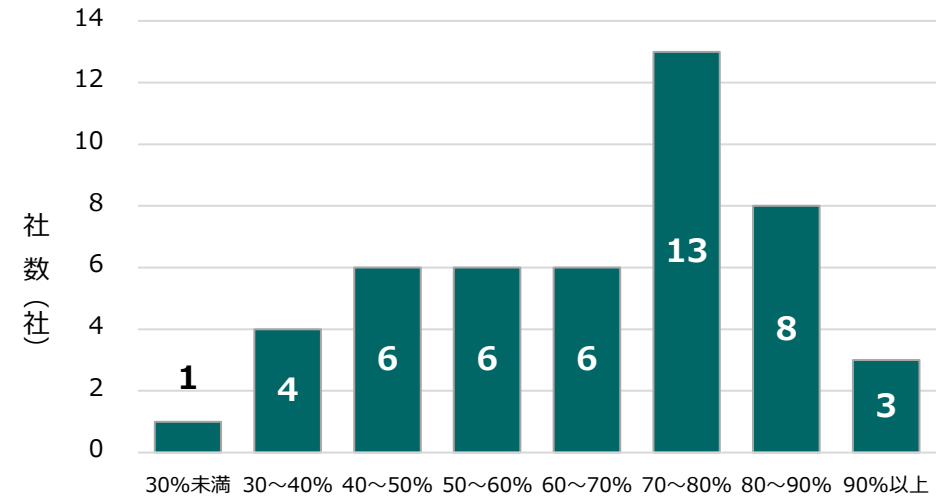
- 業界全体の電化率は60%台であり、2023年度に比べ増加傾向にある（左図）。GHG排出量を削減していくためには、引き続き、電化および再エネ由来電力の使用が鍵となる。

Ⅰ 調査対象企業の総エネルギー使用量合計における  
電化率※1の推移※2（調査対象企業合計）



※1 電化率=電力消費量/総エネルギー消費量で算出  
 ※2 各年度、調査対象企業の燃料消費量、電力消費量の合計から算出  
 算出した元データはⅢ-8(P.28)を参照

Ⅱ 各社の電化率の分布（2024年度）



Ⅲ 海外ベンチマーク企業の状況（上図、左図には含まず）

企業名	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ABB	63.8%	63.1%	64.1%	73.3%	73.9%
LG Electronics	67.6%	68.1%	66.3%	68.8%	71.1%
Royal Philips NV	74.6%	77.0%	79.3%	80.3%	81.9%
Schneider Electric	73.3%	71.7%	75.1%	78.4%	80.0%
Siemens AG	49.6%	54.1%	56.0%	61.3%	63.2%



発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

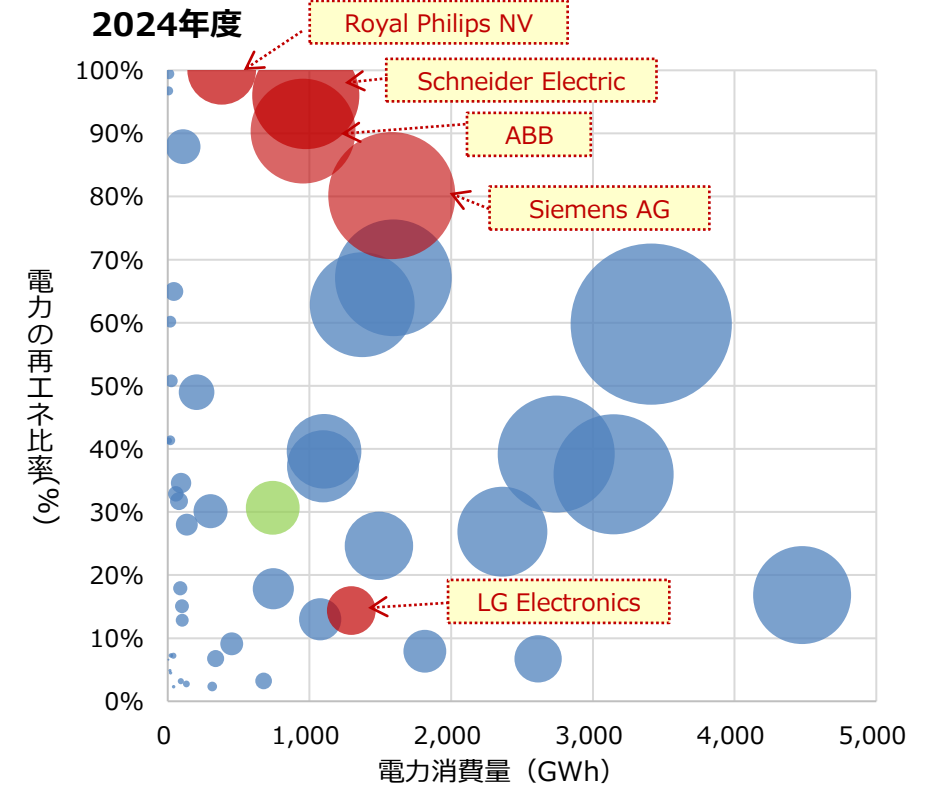
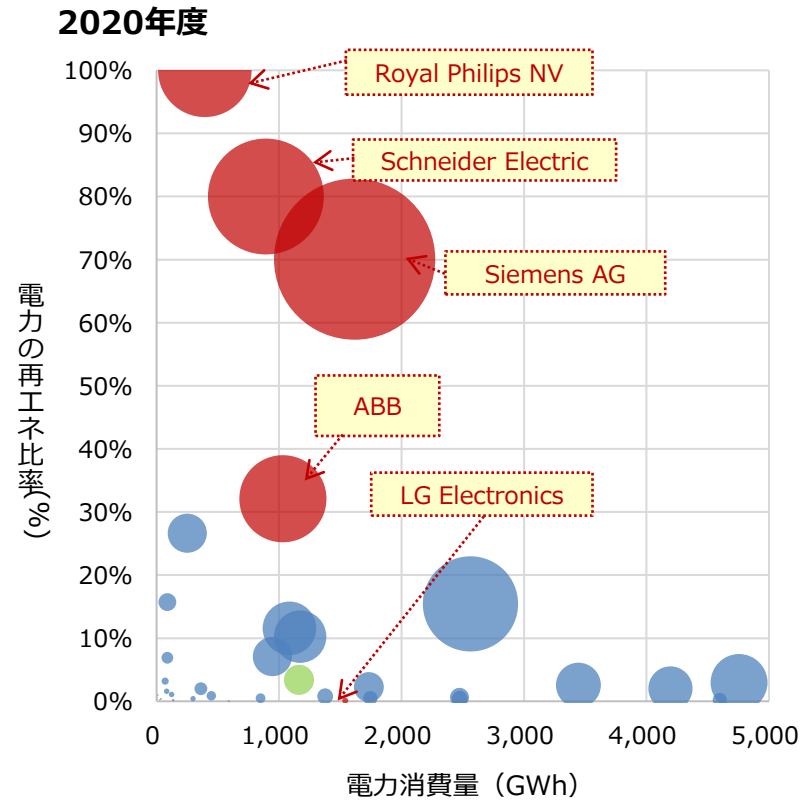


### III-13. 電力消費量と再生可能エネルギー由来電力の使用量の相関

- 2020年度に比べ、会員企業の再エネ由来電力使用量は比率・量ともに増加している（一方で、電力消費量は減少傾向）。電力消費量が小さい企業ほど100%に近い使用量の企業も出てきているが、電力消費量が多い企業においても積極的な再エネ由来電力への切り替えが進んでいる。

V. JEMA会員企業のGX取組事例に、各企業の効果的な取組み等を掲載

#### I 電力消費量と再エネ由来電力の使用量の相関



● 会員企業 ● 会員企業平均 ● 海外ベンチマーク企業

※円の大きさ：再エネ由来電力使用量 (GWh)

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

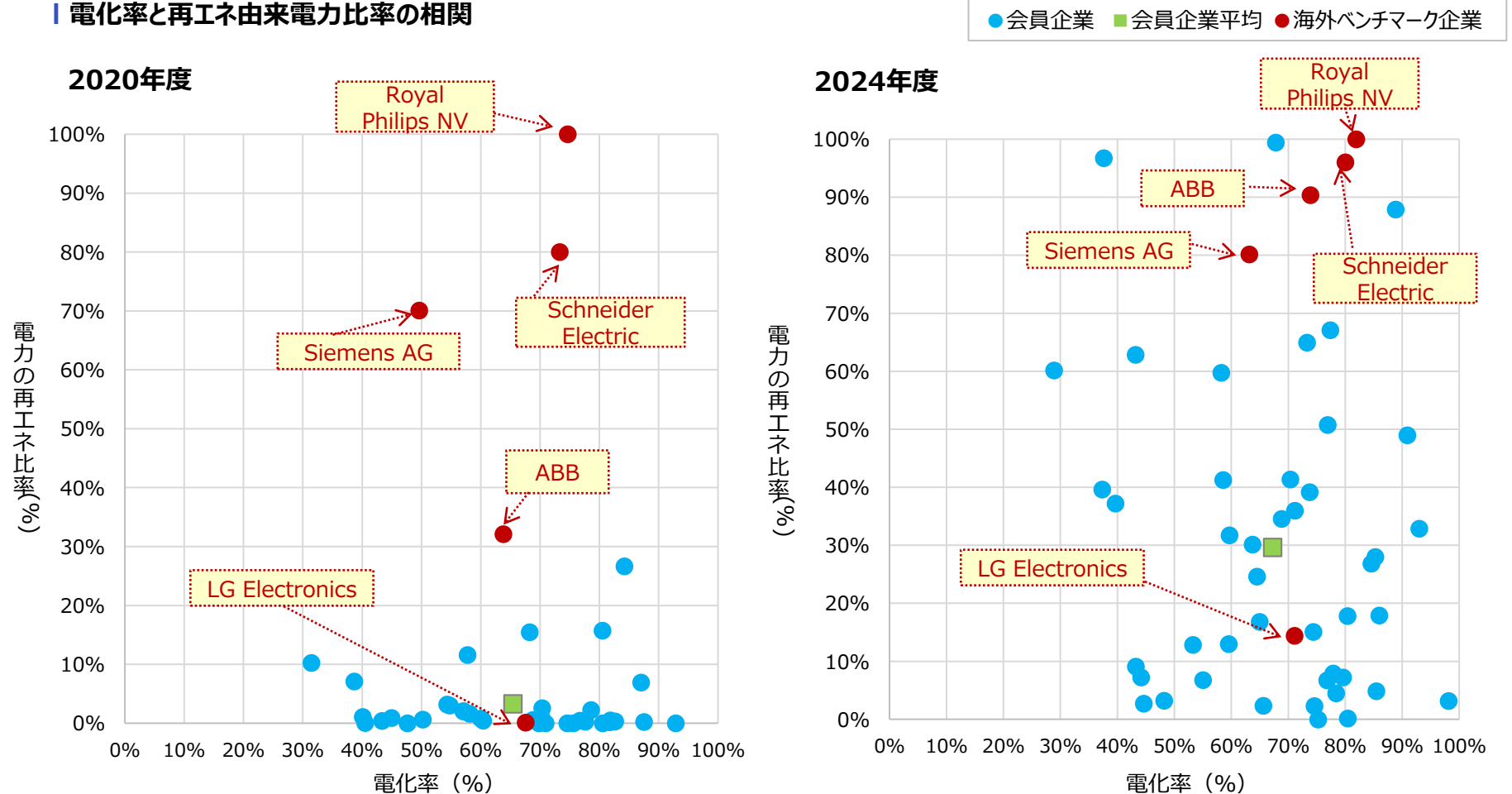


### Ⅲ-14. 電化率と再生可能エネルギー由来電力比率の相関

電化 省エネ  
再エネ 削減貢献

- 脱炭素に向けて、電化率と再エネ由来電力比率双方の向上、すなわちグラフの右上に分布することが望ましい。
- 2020年度と比較して、多くの企業が上方ないし右へ移動しており、**再エネ由来電力比率は着実に進展している。**

#### Ⅰ 電化率と再エネ由来電力比率の相関



発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス (GHG) 排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価 (まとめ)

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix

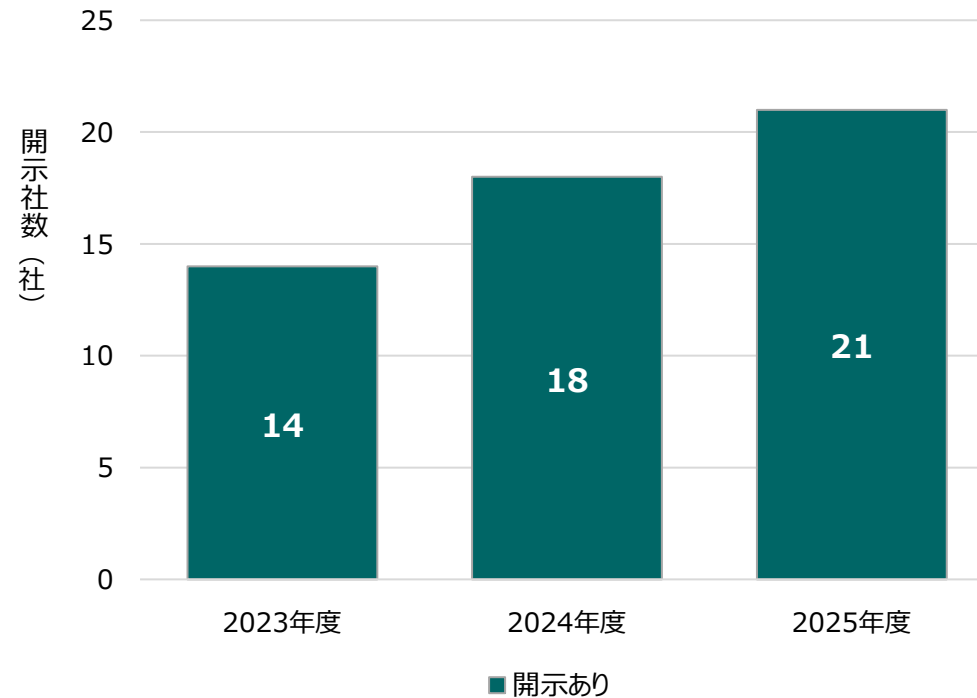


## III-15. 削減貢献量 (Avoided Emissions) の算定・開示状況

- 調査対象企業のうち、省エネ・脱炭素のための技術・製品やサービスを社会に提供し、その削減貢献量を算定・開示している企業は約3割で、調査開始時点から増加している (2024年度より3社増加)。

巻末Appendixに開示企業の削減貢献量に関する詳細 (算定方法、定量情報等) を掲載

### I 削減貢献量の算定・開示状況



### II 海外ベンチマーク企業の状況 (左図には含まず)

ABB	開示あり
LG Electronics	開示あり
Royal Philips NV	開示あり
Schneider Electric	開示あり
Siemens AG	開示あり

※各年調査時点のデータを使用しており、2023年度の対象企業数は64社、2024年度および2025年度は61社

発行に寄せて

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の  
取組/進捗状況

**IV. 評価（まとめ）**

V. JEMA会員企業のGX取組事例

Appendix



# IV. 評価（まとめ）



## IV-1. 調査結果と評価

### ■ ネガティブ・インパクト（移行リスク）の低減

企業における脱炭素の推進において、「売上高、利益等の財務パフォーマンスを高めながら、GHG排出量やエネルギー消費量を削減していく」デカップリングの進展が重要。

調査対象企業（61社・グローバル・グループ連結）において、売上高が増加する中で排出量が減少する「成長と削減（デカップリング）」は約7割の企業で確認され、電機産業の事業成長と排出削減の両立は着実に進展。

#### □ 成長と削減（デカップリング）の進展（2020-2024年度実績）

- ▶ GHG Scope1、2排出量は、2020年度比で▲32.3%削減。  
\*Scope 3を含む排出量も、前年度から▲10.2削減。
- ▶ 売上高は2020年度比 +31.1%増加、排出原単位は▲48.4%改善。
- ▶ GHG Scope1、2排出量削減率と売上高増加率との相関分析の結果、**2024年度実績では調査対象企業の約7割（42社）でデカップリングが進展（調査開始時から、年々増加）**。
- ▶ GHG Scope1、2排出量について、**調査対象の約5割弱の企業が、自社の掲げる中期削減目標の単年度削減率に対して、オントラック以上の成果**を示している。

#### □ 再生可能エネルギー由来電力利用の進展（2020-2024年度実績）

- ▶ GHG排出量の削減には電化および、使用電力を再生可能エネルギー由来へ切り替えていくことが重要。
- ▶ 調査対象企業全体の**再エネ由来電力使用量は9,998GWh（2020年度比約8倍に拡大）で、電力消費量に占める割合は30.6%と、会員企業の努力により大きく進展（長期的な移行リスク低減に資する構造転換が顕著）**。

#### □ 脱炭素経営の進展

- ▶ SBT認定取得は調査対象企業の約3割（Near-Term22社/Long-Term5社/Net-Zero5社）で、年々増加。  
\*Net-Zero目標等、野心的な目標を設定している企業も増加。
- ▶ CDP「A」または「A-」の評価を受けた企業は15社（調査対象企業の約25%）、B以上の企業は31社で年々増加。

I. 目的・調査概要

II. 電機産業を取り巻く社会動向と  
GX・脱炭素経営戦略/目標

III. 温室効果ガス（GHG）排出削減の  
取組/進捗状況

IV. 評価（まとめ）

V. JEMA会員企業のGX取組事例



## IV-2. 調査結果と評価

### ■ ポジティブ・インパクト（移行機会）の拡大

電機産業は、自社の排出削減のみならず、製品・技術を通じた社会全体の排出削減において重要な役割を担う。

削減貢献量（Avoided Emissions）を活用することにより、従来のGHGインベントリでは十分に評価されなかった「移行機会」および「技術的優位性」を可視化し、企業の「社会課題解決力」として社会に与えるポジティブ・インパクトを開示・訴求することが可能となる。

#### □ 新たな指標「削減貢献量（Avoided Emissions）」の国際ルール開発を主導

- ・ G7札幌「気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ」の産業脱炭素化アジェンダにおいて企業の「ネットゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価の必要性」が明示され、**JEMAは、電気電子製品(サービス)及びシステムの削減貢献量算定・コミュニケーションの国際ルール開発とその発行をセクレタリとして主導した。**

IEC 63372 Ed. 1.0:2026 Quantification and communication of carbon footprint, GHG emission reductions and avoided emissions from electric and electronic products and systems - Principles, methodologies, requirements and guidanceを発行（2026年1月20日）

#### □ 削減貢献量算定企業の進展

- ・ 2023年度：14社～2025年度：21社と**算定・開示を実践する企業は進展中（調査対象企業の約3割）。**
- ・ 電機産業の提供する主要ソリューションとして、**算定企業の事例から「高効率（省エネ）機器、電化技術、再生可能エネルギー関連技術、電力網・蓄電関連技術」等が挙げられ、世界的な脱炭素移行の需要に貢献する。**

#### □ 金融資本市場との親和性

- ・ 削減貢献量は、脱炭素移行に伴う市場機会、技術起点の競争優位性や成長を示す企業の「ポジティブ・インパクト」を示す指標であり、JEMAはGXレポートを通じて機関投資家等ステークホルダーとの対話を継続し、その重要性を説明。
- ・ 金融資本市場における企業評価や投資運用基準において、「事業ポートフォリオ特性、成長戦略整合性」の観点から、**電機産業が「GHG排出削減を実現する産業」であることに確かな信頼を築く上でも、引き続き、国際ルール等に基づく算定・開示の「量」「質」の向上が重要。**



## IV-3. GX推進に向けての政策提言（要望）

### □ GX製品市場創出

#### 電機産業はGX移行を支える基盤技術産業

- ▶ AIの進展やデータセンターの拡大により電力需要の増加が見込まれる中、電機産業は「電気を作る・送る・使う」領域を担い、その需要を支えつつ電力の脱炭素化と高効率化を実現する基盤産業である。このため、ペロブスカイト太陽電池や電力系統用蓄電システム等、GX製品・ソリューションの社会実装を加速する観点から、需要創出策、制度的インセンティブ、評価・開示の枠組み整備を通じて、GX価値が市場で適切に評価される環境整備が不可欠である。

### □ エネルギー競争力基盤の確立（追加性\*のある再エネ由来電源利用市場の拡大）

#### GXの進展および産業競争力の維持・強化において、電力の安定供給、価格安定性、および低炭素化は基盤的要素

- ▶ 金融市場での投融資や顧客・取引先からの脱炭素要請が強まる中で、CNに向けて非化石・再エネ由来電力調達の努力を推進することは、レピュテーションリスク、産業競争力の観点からも事業課題になっている。多くの企業が再エネ由来電力利用の実績を積み上げつつあるが、国内調達においては安価なアクセス機会が十分とは言えない。
- ▶ 新規追加性のある再エネ導入（再エネ由来電源）の拡大、その利用を必要とする需要家のアクセスが十分確保されることも含めて政府の取組み方針として頂きたい。
  - 自己託送の容量制限、送電網接続時付帯設備に係る規制緩和
  - 系統や自家発・PPA等での再エネ電力利用クレジット等に係る排出量算定ルールの国際整合

\*追加性: RE100は、企業が調達する再生可能エネルギーが原則運転開始15年以内であることを要求

### □ 新たな価値指標「削減貢献量」の制度的地位確立、GX政策・金融枠組みへの統合

#### 削減貢献量は、企業の社会課題解決力および脱炭素移行市場への関与度を示す指標

- ▶ G7産業脱炭素化アジェンダでも「ネットゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価の必要性」が明示される中で、算定・開示に係る透明性・信頼性を担保する国際規格策定を日本から提案、その国際幹事をJEMAが担当して開発を主導（2026年1月にIEC 63372を発行）した。企業によるイノベティブな技術提供による社会への貢献（機会）に対して、引き続き、金融セクターによる投資判断、適格性評価が広がるよう産官学挙げての取組みが必要。
- ▶ 国際的な制度的地位確立に向けて、G7サミットやUNFCCC、AZEC等での政府による継続的なフォロー・発信に期待。



## IV-4. まとめ（会員企業に向けて）

### □ 政策提言を通じてGX推進のための環境整備を支援します

- ▶ 電機産業において、Scope1,2に関しては、本レポートでも評価しているように、売上高の成長とGHG排出削減のデカップリングの進展が重要と捉えています。そのためには、一層の電化の推進や再生可能エネルギーの利用拡大が鍵となりますが、供給制約やコスト等の課題も存在するため、課題解決に向けた政策提言を積極的に行います。

[（ご参考）第7次エネルギー基本計画（案）およびGX2040ビジョン（案）に対する意見](#)

### □ Scope3排出量の算定・開示、バリューチェーンGXの強化を促進します

- ▶ 電機産業において、排出の太宗を占めるScope3に関しては、グリーン調達やサプライヤーとの連携、高効率製品や電化ソリューションの提供等を通じた、バリューチェーン全体での排出削減に向けた戦略的な取組みが不可欠です。Scope3の算定・開示に取り組む企業を拡大するとともに、削減のために必要な情報提供を継続していきます。

[（ご参考）顧客実態を反映したScope 3カテゴリ11算定方法に関する検討報告書](#)

### □ 会員企業を対象とした「削減貢献量」算定ガイダンスを新たに開発します

- ▶ 削減貢献量（Avoided emissions）は、企業の社会的価値やGXへの貢献を示す重要な指標であることから、JEMAは削減貢献量の算定方法を定めた国際規格（IEC 63372）の開発を主導しました。電機産業の革新的なGX技術開発に金融市場からの投資を呼び込む上でも、国際ルールに基づく「質」「量」ともに備わった情報開示が求められるため、ガイダンスを開発することにより、企業の取組みを支援します。

[（ご参考）IEC 63372](#)

### □ 高度化するサステナビリティ情報開示対応を支援します

- ▶ ISSBをはじめとするサステナビリティ情報開示基準に基づく「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標」の枠組みは、削減目標の設定と実行においても有用な考え方です。日本でもSSBJ基準の導入により非財務情報の開示が制度化され、対象にならない企業においてもサプライチェーンの関係性において、準備・対応が必要なケースがあります。気候変動関連を含め、会員企業向けの情報開示ガイダンスの充実に加えてセミナーや機関投資家との対話を企画していきます。

[（ご参考）サステナビリティ情報開示の支援](#)